

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第50期) 至 平成22年3月31日

△ト-精工株式会社

(E01032)

第50期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

△トー精工株式会社

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	6
5【従業員の状況】	7
第2【事業の状況】	8
1【業績等の概要】	8
2【生産、受注及び販売の状況】	10
3【対処すべき課題】	11
4【事業等のリスク】	12
5【経営上の重要な契約等】	12
6【研究開発活動】	12
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3【設備の状況】	15
1【設備投資等の概要】	15
2【主要な設備の状況】	16
3【設備の新設、除却等の計画】	18
第4【提出会社の状況】	19
1【株式等の状況】	19
2【自己株式の取得等の状況】	22
3【配当政策】	23
4【株価の推移】	23
5【役員の状況】	24
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5【経理の状況】	32
1【連結財務諸表等】	33
2【財務諸表等】	63
第6【提出会社の株式事務の概要】	86
第7【提出会社の参考情報】	87
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	20,598,645	24,998,726	24,167,716	24,846,192	22,176,754
経常利益 (千円)	1,704,061	1,461,050	1,262,362	1,545,801	1,679,798
当期純利益 (千円)	1,032,887	983,865	1,038,647	826,066	928,572
純資産額 (千円)	10,089,766	11,076,557	11,197,498	11,328,738	11,699,176
総資産額 (千円)	20,640,420	23,657,963	21,373,303	20,703,460	20,961,974
1株当たり純資産額 (円)	1,329.72	1,429.38	1,437.82	1,439.89	1,504.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.17	130.30	137.83	110.51	125.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	130.16	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.88	45.63	50.29	51.99	53.08
自己資本利益率 (%)	10.90	9.42	9.64	7.68	8.48
株価収益率 (倍)	13.75	10.74	5.52	3.53	8.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,188,122	1,841,363	2,968,689	1,795,950	3,134,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,561,663	△1,954,725	△2,227,666	△1,887,608	△1,072,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,715	528,489	△697,849	181,086	△1,223,442
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,430,961	2,846,399	2,425,197	2,463,705	3,211,515
従業員数 (名)	1,393 (850)	2,758 (229)	3,033 (1,562)	3,942 (201)	4,383 (285)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期、第49期および第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第46期に存在した新株予約権の全てが権利行使され、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第47期の従業員数が第46期の従業員数に比べ、1,365名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたこと、ムトーテクノロジーハノイの本格的な稼働に伴う正社員の増加およびタチバナ精機、ハントンスプリングインダストリーズの子会社化に伴う増加によるものであります。

5 第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第47期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、1,333名増加しておりますが、その主な理由はムトーベトナムの人材派遣が臨時従業員に登用されたことに伴う増加であります。

6 第49期の従業員数が第48期の従業員数に比べ、909名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよび豊武光電の営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

7 第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第48期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、1,361名減少しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよびムトーベトナムの臨時従業員が正社員に登用されたことおよびムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

8 第50期の従業員数が第49期の従業員数に比べ、441名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電およびムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。

9 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、84名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員の増加によるものであります。

10 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	18,038,785	22,491,074	16,431,880	16,935,822	13,805,432
経常利益 (千円)	996,535	1,086,985	120,730	958,506	584,381
当期純利益 (千円)	498,607	720,321	50,569	562,977	188,550
資本金 (千円)	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960	2,188,960
発行済株式総数 (株)	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548	7,739,548
純資産額 (千円)	7,874,765	8,263,810	8,005,369	8,313,875	8,333,681
総資産額 (千円)	17,199,106	18,531,860	16,398,836	16,070,749	15,531,394
1株当たり純資産額 (円)	1,036.62	1,094.24	1,070.94	1,112.27	1,126.84
1株当たり配当額 (円)	26.00	26.50	28.00	22.50	25.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.68	95.40	6.71	75.32	25.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	59.67	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.79	44.59	48.82	51.73	53.66
自己資本利益率 (%)	6.45	8.93	0.62	6.90	2.27
株価収益率 (倍)	29.99	14.66	113.41	5.18	40.02
配当性向 (%)	43.57	27.78	417.29	29.87	100.24
従業員数 (名)	243 (121)	262 (110)	265 (91)	266 (78)	266 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第47期、第48期、第49期および第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第46期に存在した新株予約権の全てが権利行使され、潜在株式が存在しなくなったため、記載しておりません。

3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第50期の臨時従業員の年間平均雇用人員が第49期の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、39名減少しておりますが、その主な理由は、売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和31年6月、岐阜県岐阜市において、現在の当社顧問、武藤昭三がプラスチック部品の受託製造を目的とした個人営業を開始し、昭和36年1月に有限会社武藤合成樹脂工業所を設立いたしました。昭和40年10月、本社を岐阜県各務原市へ移転させたのち、昭和43年4月には、金型製造を目的とした子会社東立精工株式会社を設立しました。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和45年6月	株式会社に改組し、武藤合成株式会社を設立。
昭和50年7月	ソニー(株)と取引開始。
昭和50年8月	岐阜県各務原市に川崎工場を開設。
昭和54年10月	川崎工場を増築し、量産設備を全面移転。
昭和57年9月	関東地区への販売拡大のため東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和60年3月	東立精工株式会社を吸収合併、金型製造を内製化。商号をムトー精工株式会社へ変更。
昭和61年5月	本社および金型部門を所在地へ新築移転。
昭和62年10月	生産能力の拡大のため茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場開設。
昭和63年6月	株式会社花田製作所を吸収合併。金型部門を拡充。
平成3年4月	川崎工場を増築し、名称を岐阜工場へ変更。
平成5年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年6月	子会社ムトーベトナムCO.,LTD.設立(現・連結子会社)。
平成8年1月	岐阜工場ISO9002認定取得。
平成10年8月	東京営業所を所在地(千代田区)へ移転。
平成11年12月	本社、岐阜工場ISO14001認定取得。
平成12年10月	子会社ムトーシンガポールPTE LTD設立(現・連結子会社)。
平成13年2月	筑波工場を稲敷郡美浦村へ移転し、名称を筑波事業所へ変更。
平成13年7月	テクニカルセンター(岐阜市)において、塗装、印刷業務を開始。
平成14年1月	岐阜工場を中心とした国内生産体制の再編のため、筑波事業所(稲敷郡美浦村)を閉鎖。
平成15年9月	子会社大英エレクトロニクス(株)を買収(現・連結子会社)。
平成15年11月	関連会社豊武光電(蘇州)有限公司設立(現・連結子会社)。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	子会社ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.設立(現・連結子会社)。
平成17年9月	子会社武藤香港有限公司設立(現・連結子会社)。
平成18年3月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司設立。
平成19年1月	子会社タチバナ精機(株)・ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.を買収(現・連結子会社)。
平成19年7月	子会社武藤精密工業(太倉)有限公司解散。

(注) 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当企業集団は、ムトー精工株式会社、子会社8社(ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、大英エレクトロニクス(株)、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.、武藤香港有限公司、タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD.)で構成され、事業としてプラスチック成形用金型及びプラスチック精密部品の製造・販売、各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務、プリント配線基板の設計・検査・販売及び音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

当グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

プラスチック成形事業

当事業においては、デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電、カーナビゲーション・エアコン・オーディオを含むセンターパネルユニット及びETC等の自動車関連機器の製造・販売、それに伴う金型の製造・販売及び各種設計業務並びに技術支援等のサービス業務を行っております。

精密プレス部品事業

当事業においては、音響機器、映像機器、光学機器、コンピュータ関連機器等の精密プレス部品製造・販売を行っております。

プリント基板事業

当事業においては、プリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

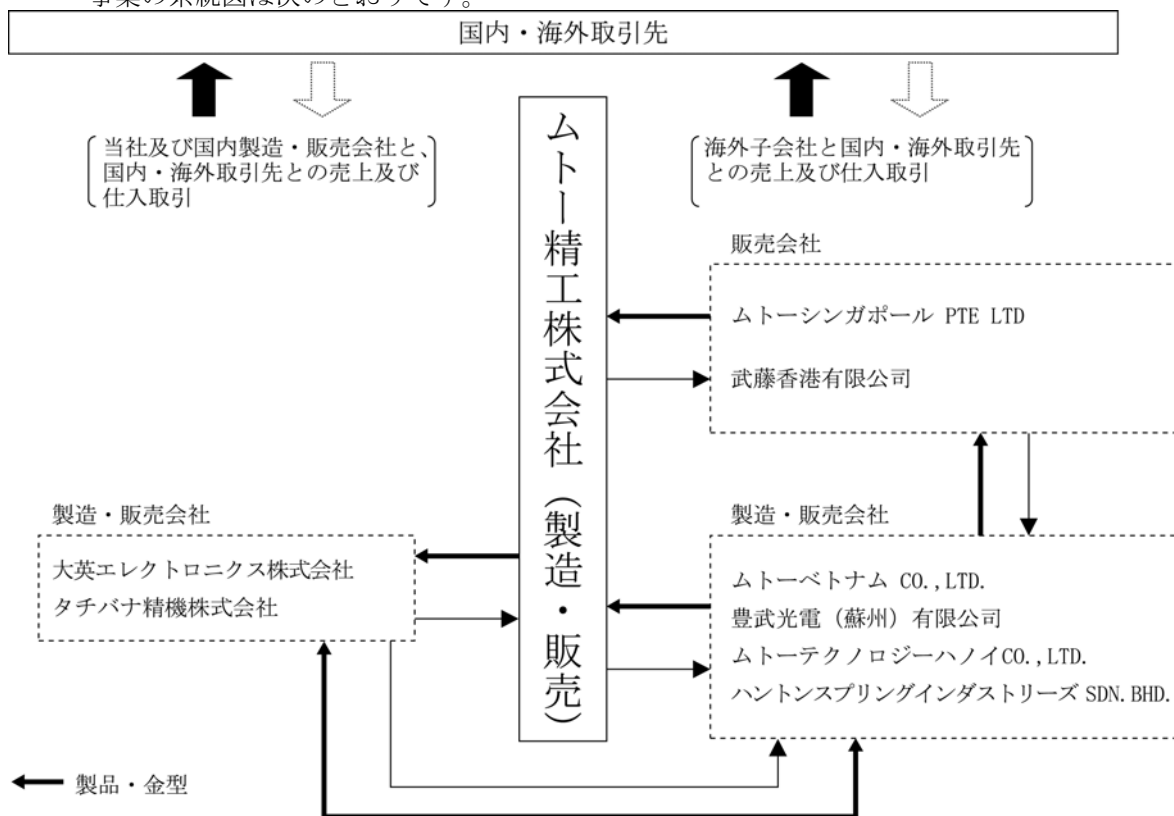
主な子会社の位置づけ

親会社はプラスチック成形事業の製造・販売の主要部分を担当し、子会社ムトーベトナムCO.,LTD.、ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.及び豊武光電(蘇州)有限公司は、東南アジア、東アジア及び親会社向けの製品及び金型の製造・販売を行っております。また、子会社ムトーシンガポールPTE LTD及び武藤香港有限公司は、ムトーベトナムCO.,LTD.及びムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.への材料、部品の供給及び親会社、海外向けの製品及び金型の販売を行っております。

タチバナ精機(株)及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. は、事業として精密プレス部品の製造・販売を行っております。

大英エレクトロニクス(株)は、事業としてプリント配線基板の設計・検査・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



上記販売会社及び製造・販売会社は全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムトーベトナムCO., LTD. (注) 2	DONG NAI PROVINCE VIETNAM	千米ドル 11,800	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	97.4	主にプラスチック成形用金 型及び製品を当社及びムト ーシンガポールへ納入して います。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ムトーシンガポール PTE LTD (注) 2	SHENTON WAY SINGAPORE	千シンガポール ドル 5,150	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0	主にプラスチック成形用部 品及び原材料をムトーベ トナムへ納入し、ムトーベ トナムからのプラスチック製 品を海外取引先へ納入して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 大英エレクトロニクス 株式会社	東京都八王子市	千円 80,000	プリント配線基板 の設計、検査、販 売	98.7	役員の兼任 2名
(連結子会社) 豊武光電(蘇州) 有限公司 (注) 2、4	中華人民共和國 江蘇省太倉市	千米ドル 16,725	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	80.0	主にプラスチック成形用金 型及び製品を中国国内及び 当社へ納入しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ムトーテクノロジー ハノイCO., LTD. (注) 1、2	MELINH DIST, HANOI VIETNAM	千米ドル 8,000	プラスチック成形 用金型及び部品の 製造販売	100.0 (37.5)	主にプラスチック成形用金 型及び製品をベトナム国内 へ納入しています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 武藤香港有限公司 (注) 1	TSIMSHATSUI, KOWLOON HONGKONG	千香港ドル 1,000	プラスチック成形 用部品及び原材料 の仕入販売	100.0 (100.0)	主にプラスチック成形用部 品及び原材料をムトーベ トナムへ納入し、ムトーベ トナムからのプラスチック製 品を海外取引先へ納入して おります。 役員の兼任 2名
(連結子会社) タチバナ精機株式会社 (注) 5	大阪府東大阪市	千円 19,800	精密プレス部品の 製造販売	100.0	役員の兼任 6名 債務保証(80百万円) あり。
(連結子会社) ハントンスプリング インダストリーズ SDN. BHD. (注) 1	JOHOR, MALAYSIA	千マレーシア リンギット 500	精密プレス部品の 製造販売	99.9 (99.9)	役員の兼任 3名

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司及びムトーテクノロジーハノイCO., LTD.の4社は、特定子会社に該当します。

3 連結子会社は有価証券報告書等を提出していません。

4 豊武光電(蘇州)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,656,988千円
	② 経常利益	472,004千円
	③ 当期純利益	377,004千円
	④ 純資産額	2,527,416千円
	⑤ 総資産額	2,989,510千円

5 タチバナ精機株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,553,721千円
	② 経常利益	342,424千円
	③ 当期純利益	199,815千円
	④ 純資産額	895,223千円
	⑤ 総資産額	1,637,191千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
プラスチック成形事業	4,153 (189)
精密プレス部品事業	189 (96)
プリント基板事業	41 (一)
合計	4,383 (285)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
- 3 当連結会計年度の従業員数が前連結会計年度の従業員数に比べ、441名増加しておりますが、その主な理由は、豊武光電およびムトーテクノロジーハノイの営業拡大による人員補充に伴う増加によるものであります。
- 4 当連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員が前連結会計年度の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、84名増加しておりますが、その主な理由は、ムトーベトナムの臨時従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
266 (39)	37.40	10.76	5,102,157

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー)の年間平均雇用人員であります。
- 4 当事業年度の臨時従業員の年間平均雇用人員が前事業年度の臨時従業員の年間平均雇用人員に比べ、39名減少しておりますが、その主な理由は、売上高減少に伴う臨時従業員の整理によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、一昨年秋以来の世界同時不況からの景気後退がようやく底打ちし、各国の景気対策、中国を始めとする新興国の成長により、当期末にかけて回復傾向に推移いたしました。しかしながら、国内では、デフレの進行や雇用情勢の回復の遅れなど、一部でまだ、厳しい状況が続いております。当社グループの業績につきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、ビデオカメラ等のデジタル家電分野、E T C 車載器をはじめとする自動車関連機器部品、その他プリンター部品、ゲーム機器部品等の受注につきまして、当初の予想どおり順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループの売上高は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比36.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、E T C 車載器および一部車種の受注増により前年同期比40.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比1.6%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期比26.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ10.7%減の221億7千6百万円となりました。

また、利益面におきましては、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、営業利益は16.7%増の16億7百万円、経常利益は前年同期比8.7%増の16億7千9百万円、当期純利益は前年同期比12.4%増の9億2千8百万円となりました。

次に事業の種類別セグメントの業績を申しあげますと、プラスチック成形事業につきましては、前述のとおり主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比12.2%減の188億8千8百万円となり、営業利益は前年同期比3.1%増の12億6百万円となりました。

精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品の受注が好調に推移した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比1.5%増の32億4百万円となり、営業利益は前年同期比69.1%増の4億1千万円となりました。

プリント基板事業につきましては、受注の減少により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて前年同期比25.7%減の2億6千8百万円となり、営業損失が前年同期比74.5%減の8百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、国内の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて166億1千8百万円となり、前年同期比16.2%減となりました。また、営業利益は、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました結果、前年同期比33.4%増の8億2千8百万円となりました。アジア地域の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて75億2千万円となり、前年同期比16.0%減となりました。営業利益は、付加価値額の増加により、アジア全体では、前年同期比3.6%増の7億6千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は32億1千1百万円となり、前連結会計年度末より7億4千7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益15億7千9百万円、非資金費用である減価償却費15億1千1百万円、たな卸資産の減少1億4千2百万円、仕入債務の増加6億7千4百万円および売上債権の増加2億3千6百万円、法人税等の支払6億6千9百万円等により、営業活動全体として前連結会計年度と比べて、収入が13億3千8百万円の増加（前年同期比74.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出10億6千1百万円等により、投資活動全体として前連結会計年度と比べて支出が8億1千4百万円の減少（前年同期比43.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金による純収入額2億1千4百万円および長期借入金の返済による支出11億9千5百万円、配当金の支払額1億6千7百万円等により、財務活動全体として前連結会計年度と比べて資金が1億8千1百万円の増加から12億2千3百万円の減少（前年同期比-％）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	18,647,437	△12.1
精密プレス部品事業	2,959,897	△3.2
プリント基板事業	257,440	△26.8
合計	21,864,774	△11.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	19,038,142	△9.8	2,243,384	+9.0
精密プレス部品事業	3,039,901	+1.8	124,360	△15.1
プリント基板事業	253,761	△27.6	4,418	△62.2
合計	22,331,804	△8.6	2,372,163	+7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	18,853,639	△12.2
精密プレス部品事業	3,062,093	+1.6
プリント基板事業	261,021	△26.0
合計	22,176,754	△10.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	11,965,555	48.2	7,713,067	34.8
(株)デンソー	—	—	2,338,085	10.5

(注) 前連結会計年度の(株)デンソーについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様第一」を基本に、より精密で高機能のプラスチック部品を供給することにより社会に貢献できる企業を目指しております。

高度に変化するお客様の要望に柔軟に対応し、常に最新の技術を取り入れることにより、様々なニーズに最適な「もの作り」を提供することにより、企業価値の増大を図ることを会社経営の基本方針としております。

当社グループでは、金型およびプラスチック部品を中心としたメカニカルパーツの分野で構築した、技術力とノウハウを最大限に利用し、従来のデジタル家電・自動車関連機器のみならず、ゲーム機器・情報通信・精密機器などの幅広い分野での受注を増大させ事業の拡大成長を目指します。より、高度化するお客様からの品質、価格、納期および環境などに対する要求を満たすために様々な施策を実施してまいります。特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 一貫生産体制による業務の効率化

金型設計・製造から、組立ライン設計・治具工具製作・試作・検査・成形・組立・二次加工までの一貫生産体制を生かし、顧客企業の設計期間の短縮や最適なコスト技術を提案することにより受注を拡大してまいります。

(2) 生産、調達の国際化

製造のグローバル化に対処し、日本・ベトナム・中国及びマレーシアの4ヶ国の製造拠点から、ワールドワイドに最適な製品供給体制を確立します。海外製造拠点の技術力の向上をはかり、海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上を目指します。

(3) 国内生産体制の強化

国内の生産体制は、今後の激化が予想される国際競争に打ち勝つ生産性の向上を目指して見なおし、プラスチック成形だけでなく、塗装・印刷や電子部品及びプレス部品の組込み等、製品のユニット化を推進し、付加価値の増大を図ってまいります。

(4) 環境への取組み

今後、プラスチック業界は環境への一層の配慮が求められる時代になるものと考えます。当社グループは生産性の向上、より高度な製品の製造をするにあたり、環境への配慮などを目的とした技術研究開発を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなことがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1. 当社グループの事業展開について

当期におきまして当社グループの製品の39.8%は、海外の生産拠点の中心であるムトーベトナム、ムトーテクノロジーハノイ、豊武光電およびハントンスプリングによって生産しております。現地法人の各国においては外資企業への税負担の優遇などを受けておりますが、今後の各国の政策においてはそれらの優遇措置が受けられなくなる可能性があります。

また、当社の受注から取引先への出荷までのサイクルが年々短縮されているため、ある程度の見込みによる生産も必要となっておりまいます。そのため、受注高と見込生産高との差が長期の滞留在庫となる可能性があります。また、国内および海外会社での、自然災害、陸上・海上輸送中の事故等、不測の事態に伴う生産能力低下に備え、緊急時の外注生産ルートの確保等、生産体制を整備しておりますが、事故等の規模によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 外貨建取引について

当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であり、国内得意先においても当社グループの海外生産のものは米ドルによる取引を行っております。当社は米ドル債権債務のバランスをとり、為替の変動に伴うリスクを最小限にとどめるようにしておりますが、このことによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替動向においては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの研究開発活動は、プラスチック成形事業においては、当社が所有する金型の設計・加工、プラスチックの成形・組立・加飾の技術開発であります。

当連結会計年度におきましては、案件ごとに個別プロジェクトを発足し、各部署が連携して技術開発を進めております。プロジェクトの体系では、独立した組織ではなく、費用区分が困難なため、研究開発費としての算出をしておりません。なお、特許出願件数は3件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積りおよび判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

1. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は120億7千万円で、前連結会計年度末に比べ6億8千2百万円増加しております。現金及び預金の増加7億3千4百万円、受取手形及び売掛金の増加1億4千3百万円およびたな卸資産の減少2億2千7百万円が主な要因であります。

2. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は88億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億2千4百万円減少しております。有形固定資産の減少3億5千2百万円が主な要因であります。

3. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は71億5千9百万円で、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円増加しております。支払手形及び買掛金の増加6億1千1百万円、短期借入金の増加1億6千8百万円および1年内返済予定の長期借入金の減少3億9千8百万円、未払法人税等の減少1億6千1百万円が主な要因であります。

4. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は21億3百万円で、前連結会計年度末に比べ8億4千7百万円減少しております。長期借入金の減少7億9千6百万円が主な要因であります。

5. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は116億9千9百万円で、前連結会計年度末に比べ3億7千万円増加しております。当期純利益による利益剰余金の増加7億6千1百万円および為替換算調整勘定の減少4億1千万円が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注が減少しましたが、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、ETC車載器および一部車種の受注が増加しました。精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移しました。各損益項目の概要は以下のとおりであります。

1. 売上および売上原価、販売費一般管理費

当連結グループといたしましては、積極的な製品および金型の受注活動を行ってまいりました結果、プラスチック成形事業のうち主力製品でありますデジタルカメラおよびビデオカメラ等のAV関連部品につきましては、新機種製品の受注減により前年同期比36.1%の減少となりました。また、自動車関連機器部品につきましてはエアコン部品、ETC車載器および一部車種の受注増により前年同期比40.4%の増加となりました。また、精密プレス部品事業につきましては、カメラ関係部品が好調に推移し前年同期比1.6%増、プリント基板事業につきましては、受注の減少により前年同期比26.0%減となりました。この結果、連結売上高は前年同期に比べ10.7%減の221億7千6百万円となりました。

また、原価面におきましては、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めたことによる、付加価値額の増加により、連結営業利益は前年同期比16.7%増の16億7百万円となりました。

2. 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は1億4千3百万円となり、前連結会計年度に比べ9千1百万円減少しました。受取利息の減少1千3百万円、為替差益の減少6千万円が主な要因です。また、営業外費用は7千万円となり、前連結会計年度に比べ4百万円増加しました。為替差損の計上2千4百万円および支払利息の減少2千万円が主な要因です。

3. 特別損益

当連結会計年度において、特別利益2百万円の計上についての主な内容は、機械装置等の売却益2百万円です。また、特別損失1億2百万円を計上しております。主な内容は、生産性向上のための固定資産除却損1千万円、投資有価証券評価損の計上9千2百万円です。

4. 当期純利益

当期純利益につきましては、海外現地法人が前期に引き続き法人税の優遇を受けておりますので、連結の法人税等の負担率は36.3%となり、当期純利益は9億2千8百万円計上いたしました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

2. 財務政策

当社グループは、現在、運転資金および設備投資資金は、内部留保資金および借入金により調達することと考えております。今後におきましては、国内、ベトナム、中国およびマレーシアへの設備投資を中心に、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを源泉とし、内部留保資金を優先した財務政策を考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ムトーテクノロジーハノイの組立工場の稼働および豊武光電の第三工場の新設に伴う新規生産設備の取得、生産能力の増強、合理化を図るため、射出成形機を中心に設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、15億7百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

プラスチック成形事業につきましては、ムトーテクノロジーハノイの組立工場の建物および機械及び装置の取得、豊武光電の第三工場の建物の新設、射出成形機、周辺機器等を中心に、設備投資は14億8千5百万円となりました。

精密プレス部品事業

精密プレス部品事業につきましては、クレーンなどの導入により設備投資は2千万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製 造設備	536,462 [8,642]	302,112	638,016 (8,996) [18,062]	—	611,365	2,087,957	139 (39)
本社 (岐阜県各務原市)	プラスチック 成形事業	金型の 製造、 販売管 理施設	239,345	83,745	209,084 (4,444) [—]	17,753	39,597	589,525	100 (—)
テクニカル センター (岐阜県岐阜市)	プラスチック 成形事業	プラスチック 部品製 造設備	426,263	256,719	212,238 (6,600) [—]	—	1,327	896,549	22 (—)

- (注) 1 上記の金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額であります。
 2 上記中、〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
大英エレクトロ ニクス㈱ (東京都八王子市)	プリント 基板事業	プリン ト配線 基板設 計検査 設備	65,612	30,340	217,240 (1,772)	—	509	313,702	28 (—)
タチバナ精機㈱ (大阪府東大阪市)	精密プレス 部品事業	精密プ レス部 品の製 造設備	41,591 [2,117]	34,501	21,800 (358) [547]	—	4,892	102,785	45 (11)

- (注) 1 上記の金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額であります。
 2 上記中、〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)であります。
 3 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
ムトーベトナム CO., LTD. (ベトナム ドンナイ省)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品およ び金型設 備	544,897	581,617	— [52,000]	—	97,405	1,223,920	1,656 (149)
ムトーシンガポ ールPTE LTD (シンガポ ール シェントンウエイ)	プラスチック 成形事業	—	— [104]	9,985	—	—	33	10,018	5 (—)
豊武光電(蘇州) 有限公司 (中華人民共和 国 江蘇省 太倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品およ び金型設 備	448,149	991,758	— [45,955]	—	242,745	1,682,653	1,320 (—)
ムトーテクノ ロジーハノイ CO., LTD. (ベトナム ハノイ市)	プラスチック 成形事業	プラスチ ック成形 部品およ び金型設 備	236,068	763,114	— [40,000]	—	60,642	1,059,825	931 (—)
ハントンスプリ ングインダスト リーズSDN. BHD. (マレーシ ア ジョホール)	精密プレス 部品事業	精密プレ ス部品の 製造設備	15,141 [1,716]	67,103	— [10,266]	—	32,858	115,103	132 (86)

- (注) 1 上記の金額は平成22年3月31日現在の帳簿価額であります。
2 上記中、〔外書〕は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)であります。
3 上記中、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	プラスチック 成形事業	電子計算機お よびその他周 辺機器	一式	平成17年4月 ～ 平成24年3月	14,411	14,598

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
豊武光電 有限公司	第三工場 (中華人民 共和国江蘇 省太倉市)	プラスチック 成形事業	プラスチッ ク成形部品 の製造設備	202,350	132,504	自己資金	平成21年 11月	平成22年 6月	生産能力 30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月19日 (注)1	642,686	7,069,548	—	1,853,290	—	1,876,098
平成16年12月22日 (注)2	670,000	7,739,548	335,670	2,188,960	335,589	2,211,687

(注) 1 平成16年11月19日に、平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

2 一般募集（スプレッド方式）670千株

発行価格 1,068円

発行価額 1,001.88円

資本組入額 501円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	13	53	8	—	2,275	2,362	—
所有株式数(単元)	—	16,893	431	7,576	734	—	51,657	77,291	10,448
所有株式数の割合(%)	—	21.86	0.56	9.80	0.95	—	66.83	100.00	—

(注) 自己株式343,928株は、個人その他に3,439単元、単元未満株式の状況に28株含まれております。なお、株主名簿上の自己株式数と実保有数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
竹田 和平	名古屋市天白区	380	4.91
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
ムトー精工従業員持株会	各務原市鷺沼川崎町1丁目60番地の1	320	4.14
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	237	3.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	207	2.68
船橋 和夫	日立市	200	2.59
計	—	2,862	36.98

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式343千株(4.44%)があります。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 237千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 207千株
 3 次の法人から、大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年6月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	245	3.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,385,200	73,852	—
単元未満株式	普通株式 10,448	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	73,852	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鶉沼 川崎町1丁目60番地の1	343,900	—	343,900	4.44
計	—	343,900	—	343,900	4.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年5月19日)での決議状況 (取得期間平成21年5月20日～平成21年9月18日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	78,800	49,965
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,200	34
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.20	0.07
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	21.20	0.07

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	288	213
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	343,928	—	343,928	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当として1株につき16円と、これに連結業績連動分とを合わせた1株当たり年間配当の配当性向が20%程度になることを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この配当政策により、当事業年度の剰余金の配当につきましては1株につき15円50銭とし、中間配当金10円00銭と合わせて、1株当たり年間25円50銭の配当金とさせていただくことに決定いたしました。これにより、連結ベースでの配当性向は20.4%となりました。

当期の内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した設備投資や経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額
平成21年11月6日 取締役会決議	73,957	10円00銭
平成22年6月25日 定時株主総会決議	114,632	15円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,030	2,050	1,399	1,090	1,030
最低(円)	1,080	1,320	756	290	365

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	911	898	880	910	937	1,030
最低(円)	781	755	785	861	875	869

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田 中 肇	昭和37年12月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 平成9年6月 取締役 平成9年12月 取締役海外事業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 代表 取締役社長(現任) 平成13年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年4月 ムトーベトナムCO.,LTD. 代表取締 役社長(現任) 平成15年9月 大英エレクトロニクス株式会社代 表取締役会長(現任) 平成15年11月 豊武光電(蘇州)有限公司副董事 長 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 代表取締役社長(現任) 平成17年9月 武藤香港有限公司代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 武藤精密工業(太倉)有限公司董 事長 平成18年6月 豊武光電(蘇州)有限公司董事長 (現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリー ズSDN. BHD. 取締役(現任)	(注) 2	166
代表取締役 副社長		松 田 興 市	昭和21年9月23日生	昭和49年7月 当社入社 昭和52年4月 川崎工場長 昭和60年11月 取締役営業部長 平成7年6月 ムトーベトナムCO.,LTD. 取締役 (現任) 平成9年6月 常務取締役技術部長 平成9年7月 常務取締役 平成11年3月 取締役 平成12年10月 ムトーシンガポールPTE LTD 取締 役(現任) 平成13年5月 代表取締役副社長(現任) 平成17年2月 ムトーテクノロジーハノイ CO.,LTD. 取締役(現任) 平成19年1月 タチバナ精機株式会社代表取締役 社長(現任) 平成19年1月 ハントンスプリングインダストリー ズSDN. BHD. 取締役(現任)	(注) 2	112
常務取締役	技術・製造 部門長	熊 沢 健 次	昭和28年4月7日生	昭和54年10月 当社入社 平成11年2月 金型部長 平成12年6月 取締役金型部長 平成19年1月 タチバナ精機株式会社取締役(現 任) 平成19年4月 常務取締役技術・製造部門長(現 任)	(注) 2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ムトーベトナムCO.,LTD.社長	玉井弘之	昭和30年3月29日生	昭和56年6月 平成7年9月 平成12年6月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年2月 平成17年9月 平成19年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年7月	当社入社 営業部長 取締役営業部長 取締役 ムトーベトナムCO.,LTD.社長 ムトーベトナムCO.,LTD.取締役(現任) 豊武光電(蘇州)有限公司董事 取締役海外事業部長 ムトーテクノロジーハanoi CO.,LTD.取締役(現任) 武藤香港有限公司取締役(現任) タチバナ精機株式会社取締役(現任) ハントンスプリングインダストリーズSDN.BHD.取締役(現任) 取締役海外事業部門長 ムトーベトナムCO.,LTD.社長(現任)	(注)2	10
取締役	営業部門長	森桂実	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 平成7年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 東京営業所長 営業部長 取締役営業部長 タチバナ精機株式会社取締役(現任) 取締役営業部門長(現任) 豊武光電(蘇州)有限公司董事(現任)	(注)2	13
常勤監査役		清生勝文	昭和23年10月8日生	昭和43年10月 平成5年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年1月	当社入社 監査室長 取締役監査室長 取締役情報システム部長 常務取締役 当社常勤監査役(現任) タチバナ精機株式会社監査役(現任) 大英エレクトロニクス株式会社監査役(現任)	(注)3	43
監査役		大久保等	昭和21年10月11日生	昭和50年4月 平成7年6月	大久保法律事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		服部道郎	昭和13年6月8日生	昭和62年3月 平成11年6月 平成16年6月	株式会社東海銀行藤ヶ丘支店長 西濃信用金庫常勤監事 当社監査役(現任)	(注)3	1
計							367

(注) 1 監査役大久保 等および服部道郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
牛丸正詞	昭和22年10月2日生	昭和48年11月 昭和59年3月 平成17年5月 平成18年10月	扶桑監査法人 公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士牛丸正詞事務所開設(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、企業間競争力を強化し、経営判断の迅速かつ正確性を図るとともに、経営の透明性を図り、およびコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、経営チェック機能の充実を重要課題としており、以下の体制のもと企業活動を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の各機関があります。

当社の取締役会は、迅速かつ的確な経営判断ができるように、取締役5名で構成されており、月例取締役会において経営並びに業務執行に関する報告および決定が行われ、また、必要に応じて臨時に開催され、重要事項は必ず取締役会による決議がされております。

当社の監査役会は3名で構成され、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役全員は、月例の取締役会に出席し、必要に応じ経営に対しての意見、助言を行っております。また、社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役の業務遂行を監視できる体制となっており、必要に応じて監査法人等の社外との意見交換も積極的に行い効率的かつ効果的な監査を実施しております。

従いまして、当社では監査役による客観的な経営監視機能が十分整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

また、毎週全取締役及び各部署長による経営会議を開催し、各部署間の意見交換を緊密に行うとともに相互牽制を図り、厳重な内部管理体制のもと、経営判断の正確性を図っております。

当社の内部統制システムにつきましては、監査室を中心に、国内外の関係会社を含めた業務プロセスのリスクの洗い出し、管理および対応策の検討を行い、不正行為等の防止を図っております。

当社のリスク管理体制といたしましては、社外からの監査機能を充実させるため、当社および連結子会社について、それぞれ公認会計士または監査法人における通常の会計監査を受けており、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。また、必要に応じて弁護士などの専門家からの経営判断上の助言を受ける体制になっており、経営に対し法的なコントロール機能が働くようになっております。

上記のリスク管理および法令遵守体制を今後一層強化し、企業倫理の徹底、不祥事の防止および企業の社会的責任に対する取組みを推進しております。

また、当社定款において、社外監査役は当社と会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で賠償責任限定契約を締結しておりません。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は、取締役会およびその他社内の重要な会議に出席し、取締役からの営業報告、重要な決済書類等の閲覧を行い経営の妥当性、効率性を監査しております。人員は3名で、常勤が1名、非常勤2名で2名とも社外監査役であります。監査役および監査役会は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点等については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。

また、内部監査機能の有効性を強化するため、監査室は代表取締役社長直轄の組織体制となっております。監査室は定期的に各部署の業務内容を監査し、業務の効率性等を監査しております。人員は2名で、その他内部監査機能としての品質、環境等の監査も他の専門スタッフと連携して監査しております。また、監査役会、監査法人との意見交換等も行い、内部監査の独立性を高めております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は、大久保等氏および服部道郎氏の2名であり、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、第三者の立場から当社の意思決定に対し、適切な助言をしております。大久保等氏は、弁護士として、当社のコーポレートガバナンス、内部統制等これらに伴う取締役の義務の遂行が妥当かどうか判断できると考え、また服部道郎氏は、金融機関での業務の経験が豊富であることから、取締役の業務の遂行が妥当かどうか判断できると考え、それぞれ選任いたしました。社外監査役は定期的に監査室との意見交換等を行い、問題点については取締役会、監査役会に報告する体制となっております。また、監査法人と定期的に意見、情報の交換を積極的に行い、監査の実効性の向上を図っております。社外監査役大久保等氏および服部道郎氏は平成22年3月31日現在当社株式をそれぞれ4千株および1千株所有しております。社外監査役との人的関係、上記以外の資本的関係、取引関係およびその他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を独立役員である社外監査役とすることにより、経営への監視体制を強化しております。独立役員である社外監査役が、取締役会に出席することにより、経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監視することができ、経営への監視体制が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	108,212	72,630	—	20,000	15,582	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,125	8,085	—	—	2,040	2
社外役員	3,128	2,887	—	—	240	2

(注) 1 上記支給額のほか、平成21年6月25日開催の第49期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して11百万円、退任監査役1名に対して1百万円支給しております。

2 取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額の算定方法に関する方針は特に定めておりません。

(5) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	219,867	4,426	—	△59,802

(注) 評価損益の合計額の内訳は、当事業年度末における当該株式の貸借対照表計上額と取得原価の差額32,122千円および当事業年度における減損処理額△91,924千円であります。

(6) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する会計事務所	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 堀 幸造	あずさ監査法人	6年
指定社員 業務執行社員 桑原 雅行	あずさ監査法人	5年

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名、その他3名であります。

(7) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう現行定款において、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役および社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の員数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

取締役会の職務の遂行が、法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正性を確保するための体制についての決議内容は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、取締役及び使用人に法令、定款及び社内規程の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス体制の構築及び維持・向上を推進する。

監査室は、各部門の業務遂行、コンプライアンスの状況等について内部監査を実施する。

特に環境面、安全面において関係法令に違反した業務執行のないように、環境専門部門及び安全衛生委員会にて、全社的な管理を実施する。

また、法令遵守の観点から、これに反する行為、反倫理的行為等についての社内報告体制として、内部通報制度を構築し運用する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等は適正に記録し、法令及び社内規程に従い保管する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長を委員長とし、各部門長である役員、使用人から構成するリスクマネジメント委員会をおき、基本方針のもと各部門のリスクマネジメント業務を統括する。

リスク管理に係る規程を制定し、各部門においては、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析し評価したうえで適切な対策を実施するとともに、リスクマネジメント状況を定期的に見直しを行う。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整理し、リスクが顕在化した場合には、損失を最小限にとどめるための必要な対応を行う。

監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に社長に報告する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回、定例の取締役会を開催し、取締役規程に定めた重要事項の決定と業務執行に関する報告を行い、また、必要に応じて適宜取締役会を開催する。

当社の監査役は、月例の取締役会に出席し、経営に対する意見、助言を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制を確保する。さらに内部監査体制の確保を図り、当社及びグループ会社を対象にした内部監査を実施する。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループ会社に対して、協議事項、報告事項を定めた子会社管理規程に従い、グループ会社の重要事項の決定、情報の共有化を図るとともに、当社グループ会社のコンプライアンス体制を構築する。

監査室により、当社グループの業務全般の内部統制の有効性と妥当性を確保するため、内部監査を実施する。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の補助すべき使用人を求めに応じて、監査役の業務補助のため配置する。

人事に関しては、担当取締役と監査役で意見交換を行い了承を得ることとする。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その期間中、指示に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の信用、業務、財務に著しい影響、損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い社長への報告と同時に監査役に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか社内での会議、委員会に積極的に出席し重要な報告を受ける体制をとるほか、重要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることとする。

また、内部通報制度による通報情報についても、担当取締役より社長への報告と同時に監査役へ報告するものとする。

監査役と社長は、定期的会合をもち、意見交換を行う。

また、監査役は監査室と密接な連携を保ち、監査室に調査を求めることにより、監査役監査の実効性の確保を図る。

⑨財務報告の信頼性を確保するための体制

経理課及び監査室は、財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に交付された金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

⑩反社会的勢力に対する体制

1. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及びその団体に対しては、一切の関係を持たない。
2. 反社会的勢力に対しては、管理部を対応統括部門として、必要に応じて所轄警察署、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し対応する。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(13) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(14) 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,760	—	28,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,760	—	28,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるムトーベトナムCO., LTD. およびムトーテクノロジーハノイCO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Vietnamに対して、それぞれ2,976千円および1,409千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるムトーベトナムCO., LTD. およびムトーテクノロジーハノイCO., LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Vietnamに対して、それぞれ2,593千円および1,389千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,770	3,587,069
受取手形及び売掛金	5,694,917	5,838,848
商品及び製品	648,556	546,201
仕掛品	775,820	625,788
原材料及び貯蔵品	945,120	969,644
未収入金	193,965	272,343
繰延税金資産	152,017	102,943
その他	125,207	128,438
貸倒引当金	△752	△736
流動資産合計	11,387,624	12,070,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,821,503	2,553,531
機械装置及び運搬具（純額）	3,349,876	3,120,999
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	17,091	270,323
その他（純額）	947,865	838,808
有形固定資産合計	※1, ※3 8,434,715	※1, ※3 8,082,042
無形固定資産	302,688	258,145
投資その他の資産		
投資有価証券	382,002	369,878
繰延税金資産	136,050	121,320
その他	79,839	79,505
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	578,432	551,245
固定資産合計	9,315,836	8,891,432
資産合計	20,703,460	20,961,974
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,102,505	3,713,666
短期借入金	※3 889,181	※3 1,057,833
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,195,830	※3 796,856
未払法人税等	429,258	267,345
賞与引当金	155,132	221,442
その他	651,911	1,102,636
流動負債合計	6,423,819	7,159,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 2,208,586	※3 1,411,730
繰延税金負債	382	1,754
退職給付引当金	435,649	421,950
役員退職慰労引当金	164,581	160,230
負ののれん	※4 135,362	※4 93,989
その他	6,342	13,361
固定負債合計	2,950,903	2,103,016
負債合計	9,374,722	9,262,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	7,853,375	8,614,557
自己株式	△204,739	△254,917
株主資本合計	12,073,309	12,784,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,682	9,751
為替換算調整勘定	△1,256,843	△1,667,446
評価・換算差額等合計	△1,310,526	△1,657,694
少数株主持分	565,955	572,558
純資産合計	11,328,738	11,699,176
負債純資産合計	20,703,460	20,961,974

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	24,846,192	22,176,754
売上原価	※1 20,263,663	※1 17,957,652
売上総利益	4,582,528	4,219,102
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,043,301	612,306
報酬及び給料手当	847,828	804,186
賞与引当金繰入額	51,055	55,305
退職給付費用	29,857	10,211
役員退職慰労引当金繰入額	21,030	17,863
福利厚生費	158,080	162,161
消耗品費	177,928	163,038
減価償却費	151,853	162,878
地代家賃及びリース料	121,886	126,811
保険料	23,734	14,903
租税公課	69,356	45,767
交際費	23,438	29,149
その他	485,214	406,999
販売費及び一般管理費合計	※5 3,204,567	2,611,582
営業利益	1,377,961	1,607,519
営業外収益		
受取利息	25,371	12,263
受取配当金	5,673	4,691
為替差益	60,394	—
負ののれん償却額	65,456	56,364
その他	77,400	69,881
営業外収益合計	234,295	143,200
営業外費用		
支払利息	62,696	42,423
手形売却損	3,740	—
為替差損	—	24,957
その他	17	3,540
営業外費用合計	66,454	70,922
経常利益	1,545,801	1,679,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	175	15
固定資産売却益	※2 2,923	※2 2,170
特別利益合計	3,098	2,186
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,329	※3 115
固定資産除却損	※4 74,291	※4 10,612
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	49,241	92,162
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
特別退職金	12,430	—
移転費用	28,120	—
特別損失合計	176,112	102,893
税金等調整前当期純利益	1,372,788	1,579,090
法人税、住民税及び事業税	505,407	474,282
法人税等調整額	△82,350	54,140
過年度法人税等	—	45,005
法人税等合計	423,057	573,428
少数株主利益	123,664	77,089
当期純利益	826,066	928,572

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
前期末残高	7,236,609	7,853,375
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	826,066	928,572
当期変動額合計	616,766	761,181
当期末残高	7,853,375	8,614,557
自己株式		
前期末残高	△204,502	△204,739
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	△236	△50,178
当期末残高	△204,739	△254,917
株主資本合計		
前期末残高	11,456,779	12,073,309
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	826,066	928,572
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	616,530	711,002
当期末残高	12,073,309	12,784,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,485	△53,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,168	63,434
当期変動額合計	△68,168	63,434
当期末残高	△53,682	9,751
為替換算調整勘定		
前期末残高	△723,473	△1,256,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,370	△410,602
当期変動額合計	△533,370	△410,602
当期末残高	△1,256,843	△1,667,446
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△708,987	△1,310,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△601,538	△347,168
当期変動額合計	△601,538	△347,168
当期末残高	△1,310,526	△1,657,694
少数株主持分		
前期末残高	449,706	565,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116,249	6,602
当期変動額合計	116,249	6,602
当期末残高	565,955	572,558
純資産合計		
前期末残高	11,197,498	11,328,738
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	826,066	928,572
自己株式の取得	△236	△50,178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△485,289	△340,565
当期変動額合計	131,240	370,437
当期末残高	11,328,738	11,699,176

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,372,788	1,579,090
減価償却費	1,494,402	1,511,342
のれん償却額	14,991	14,991
負ののれん償却額	△65,456	△56,364
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50,051	△6,880
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,426	△4,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,217	68,428
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△175	△15
受取利息及び受取配当金	△31,044	△16,955
支払利息	62,696	42,423
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,241	92,162
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,405	△2,054
有形固定資産除却損	74,291	10,612
売上債権の増減額 (△は増加)	△392,802	△236,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	299,785	142,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,217,094	674,405
移転費用	28,120	—
特別退職金	12,430	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,779	39,477
その他	123,489	875
小計	1,890,809	3,853,619
利息及び配当金の受取額	30,553	17,124
利息の支払額	△65,314	△42,247
法人税等の支払額	△175,615	△669,149
法人税等の還付額	130,385	584
特別退職金の支払額	△5,084	△7,345
移転費用の支払額	△9,784	△18,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,950	3,134,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△596,705	△585,475
定期預金の払戻による収入	644,373	598,986
有形固定資産の取得による支出	△1,812,968	△1,061,926
有形固定資産の売却による収入	12,079	3,870
無形固定資産の取得による支出	△29,531	△22,656
投資有価証券の取得による支出	△95,203	△6,209
投資有価証券の売却による収入	—	9
その他	△9,651	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,608	△1,072,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	634,095	214,396
長期借入れによる収入	1,400,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,640,308	△1,195,830
自己株式の取得による支出	△236	△50,178
配当金の支払額	△209,300	△167,391
少数株主からの払込みによる収入	124,712	—
少数株主への配当金の支払額	△123,247	△18,634
その他	△4,629	△5,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,086	△1,223,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,920	△90,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,508	747,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,425,197	2,463,705
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,463,705	※ 3,211,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。	(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、すべての子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。	(イ)持分法を適用した関連会社数 関連会社はございません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社 ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電(蘇州)有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司及びハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 製品</p> <p> プラスチック部品等 移動平均法 金型 個別法</p> <p>② 原材料 移動平均法</p> <p>③ 仕掛品</p> <p> プラスチック部品等 総平均法 金型 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、一部の子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資資金からなっております。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ840,431千円、765,708千円、1,169,081千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,075千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、9,431,828千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,088,939千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,316,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,026,370千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、55,923千円であります。</p> <p>※3 (担保資産) 短期借入金200,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金826,856千円を含む)2,565,012千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,026,503千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847,425千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,873,929千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">169,092千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,730千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">135,362千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,088,939千円	機械装置及び運搬具	4,316,518千円	その他	3,026,370千円	建物	1,026,503千円(帳簿価額)	土地	847,425千円(帳簿価額)	合計	1,873,929千円(帳簿価額)	負ののれん	169,092千円	のれん	33,730千円	差引	135,362千円	<p>※1 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、10,565,538千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,230,515千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,705,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,629,891千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高は、53,377千円であります。</p> <p>※3 (担保資産) 短期借入金400,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">902,999千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">630,185千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533,184千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">112,728千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,739千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">93,989千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,230,515千円	機械装置及び運搬具	4,705,131千円	その他	3,629,891千円	建物	902,999千円(帳簿価額)	土地	630,185千円(帳簿価額)	合計	1,533,184千円(帳簿価額)	負ののれん	112,728千円	のれん	18,739千円	差引	93,989千円
建物及び構築物	2,088,939千円																																				
機械装置及び運搬具	4,316,518千円																																				
その他	3,026,370千円																																				
建物	1,026,503千円(帳簿価額)																																				
土地	847,425千円(帳簿価額)																																				
合計	1,873,929千円(帳簿価額)																																				
負ののれん	169,092千円																																				
のれん	33,730千円																																				
差引	135,362千円																																				
建物及び構築物	2,230,515千円																																				
機械装置及び運搬具	4,705,131千円																																				
その他	3,629,891千円																																				
建物	902,999千円(帳簿価額)																																				
土地	630,185千円(帳簿価額)																																				
合計	1,533,184千円(帳簿価額)																																				
負ののれん	112,728千円																																				
のれん	18,739千円																																				
差引	93,989千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具4,315千円、その他13千円の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物2,410千円、機械装置及び運搬具69,712千円、その他2,168千円の除却によるものであります。</p> <p>※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3,017千円であります。</p>	売上原価	22,022千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">25,905千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産売却損は、その他の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具8,738千円、その他1,527千円、無形固定資産347千円の除却によるものであります。</p> <p>※5 —————</p>	売上原価	25,905千円
売上原価	22,022千円				
売上原価	25,905千円				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	0	—	264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 355株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,551	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	74,748	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株

単元未満株式の買取りによる増加 288株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,433	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73,957	10.00	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,852,770千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△389,064千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,463,705千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 3,587,069千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△375,553千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,211,515千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">81,456</td> <td style="text-align: right;">81,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,018</td> <td style="text-align: right;">51,018</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">30,438</td> <td style="text-align: right;">30,438</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	81,456	81,456	減価償却 累計額相当額	51,018	51,018	期末残高 相当額	30,438	30,438	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具、器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> <td style="text-align: right;">54,340</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> <td style="text-align: right;">14,598</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	54,340	54,340	減価償却 累計額相当額	39,742	39,742	期末残高 相当額	14,598	14,598
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額 相当額	81,456	81,456																							
減価償却 累計額相当額	51,018	51,018																							
期末残高 相当額	30,438	30,438																							
	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)																							
取得価額 相当額	54,340	54,340																							
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742																							
期末残高 相当額	14,598	14,598																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,438千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,839千円	1年超	14,598千円	合計	30,438千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,004千円	1年超	5,594千円	合計	14,598千円												
1年以内	15,839千円																								
1年超	14,598千円																								
合計	30,438千円																								
1年以内	9,004千円																								
1年超	5,594千円																								
合計	14,598千円																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,223千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,223千円	減価償却費相当額	20,223千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,839千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,839千円	減価償却費相当額	15,839千円																
支払リース料	20,223千円																								
減価償却費相当額	20,223千円																								
支払リース料	15,839千円																								
減価償却費相当額	15,839千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																								
<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、プラスチック成形事業におけるソフトウェアであります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,587,069	3,587,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	5,838,848	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	369,878	369,878	—
資産計	9,795,796	9,795,796	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,713,666	3,713,666	—
(2) 短期借入金	1,057,833	1,057,833	—
(3) 長期借入金	2,208,586	2,212,323	3,737
負債計	6,980,086	6,983,823	3,737

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注意事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	3,587,069	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,838,848	—	—	—
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	95,000	—	—
合計	9,425,917	95,000	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	13,095	31,002	17,907
②債券	40,000	40,238	238
③その他	—	—	—
小計	53,095	71,240	18,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	338,039	267,811	△70,228
②債券	50,000	42,950	△7,050
③その他	—	—	—
小計	388,039	310,761	△77,278
合計	441,135	382,002	△59,132

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について49,241千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
債券				
社債	—	90,000	—	—
合計	—	90,000	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	204,084	160,616	43,467
②債券	96,171	95,000	1,171
③その他	—	—	—
小計	300,255	255,616	44,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	69,623	78,997	△9,374
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	69,623	78,997	△9,374
合計	369,878	334,614	35,264

2 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について92,162千円減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
①株式	9	—	2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	9	—	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外子会社においても、確定給付型の制度を設けております。なお、当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>666,966千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>231,316千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td>435,649千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>130,338千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	①退職給付債務	666,966千円	②年金資産	231,316千円	③退職給付引当金	435,649千円	退職給付費用	130,338千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>696,119千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td>274,168千円</td> </tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td> <td>421,950千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,691千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	①退職給付債務	696,119千円	②年金資産	274,168千円	③退職給付引当金	421,950千円	退職給付費用	37,691千円
①退職給付債務	666,966千円																
②年金資産	231,316千円																
③退職給付引当金	435,649千円																
退職給付費用	130,338千円																
①退職給付債務	696,119千円																
②年金資産	274,168千円																
③退職給付引当金	421,950千円																
退職給付費用	37,691千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	たな卸資産		その他
	未払費用		繰延税金資産小計
	その他		評価性引当額
	繰延税金資産小計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産合計		建物圧縮記帳積立金
	繰延税金資産(固定)		投資有価証券
	建物圧縮記帳積立金		退職給付引当金
	投資有価証券		役員退職慰労引当金
	退職給付引当金		繰越欠損金
	役員退職慰労引当金		その他
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産小計
	繰越欠損金		評価性引当額
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計		繰延税金負債(固定)
	評価性引当額		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金負債合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産の純額
	その他		
	繰延税金負債合計		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	提出会社の法定実効税率(調整)		提出会社の法定実効税率(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	みなし外国税額控除の額		在外連結子会社の税率差
	在外連結子会社の税率差		過年度税額
	受取配当金の消去		評価性引当額
	評価性引当額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック成形事業	精密プレス部品事業	プリント基板事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,479,190	3,014,466	352,534	24,846,192	—	24,846,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,058	141,750	8,115	175,924	(175,924)	—
計	21,505,249	3,156,216	360,650	25,022,116	(175,924)	24,846,192
営業費用	20,334,781	2,913,725	395,648	23,644,155	(175,924)	23,468,230
営業利益又は営業損失(△)	1,170,467	242,491	△34,998	1,377,961	—	1,377,961
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
(1) 資産	18,123,409	1,962,182	646,912	20,732,504	(29,043)	20,703,460
(2) 減価償却費	1,377,768	79,048	37,585	1,494,402	—	1,494,402
(3) 資本的支出	1,595,481	91,492	1,955	1,688,929	—	1,688,929

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形事業……………プラスチック成形部品及び金型

(2) 精密プレス部品事業……………精密プレス部品及び金型

(3) プリント基板事業……………プリント基板

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が「プラスチック成形事業」で2,851千円、「精密プレス部品事業」で7,224千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,853,639	3,062,093	261,021	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,606	142,049	7,062	183,719	(183,719)	—
計	18,888,246	3,204,143	268,084	22,360,474	(183,719)	22,176,754
営業費用	17,681,966	2,793,989	276,997	20,752,954	(183,719)	20,569,234
営業利益又は 営業損失(△)	1,206,279	410,153	△8,913	1,607,519	—	1,607,519
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
(1) 資産	19,146,334	1,853,522	15,736	21,015,593	(53,618)	20,961,974
(2) 減価償却費	1,428,167	59,729	23,446	1,511,342	—	1,511,342
(3) 資本的支出	1,508,918	20,962	360	1,530,240	—	1,530,240

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) プラスチック成形事業……………プラスチック成形部品及び金型
- (2) 精密プレス部品事業……………精密プレス部品及び金型
- (3) プリント基板事業……………プリント基板

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,539,484	5,306,707	24,846,192	—	24,846,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302,034	3,641,520	3,943,555	(3,943,555)	—
計	19,841,519	8,948,227	28,789,747	(3,943,555)	24,846,192
営業費用	19,219,982	8,207,329	27,427,311	(3,959,080)	23,468,230
営業利益	621,537	740,898	1,362,436	15,525	1,377,961
II 資産	13,528,919	8,069,584	21,598,503	(895,042)	20,703,460

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

3 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が10,075千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,333,140	5,843,613	22,176,754	—	22,176,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	285,676	1,677,286	1,962,963	(1,962,963)	—
計	16,618,817	7,520,900	24,139,718	(1,962,963)	22,176,754
営業費用	15,789,833	6,753,519	22,543,352	(1,974,117)	20,569,234
営業利益	828,983	767,381	1,596,365	11,154	1,607,519
II 資産	12,941,810	9,054,979	21,996,790	(1,034,816)	20,961,974

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……ベトナム国、シンガポール国、中華人民共和国、マレーシア国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,184,983	103,212	5,288,195
II 連結売上高(千円)	—	—	24,846,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	0.4	21.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

その他の地域……ヨーロッパ諸国及び中南米諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,660,509	85,619	5,746,128
II 連結売上高(千円)	—	—	22,176,754
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	0.4	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……東南アジア及び東アジア諸国

その他の地域……ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,439円89銭	1株当たり純資産額	1,504円49銭
1株当たり当期純利益金額	110円51銭	1株当たり当期純利益金額	125円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,328,738	11,699,176
普通株式に係る純資産額(千円)	10,762,782	11,126,617
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	565,955	572,558
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	264,840	343,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,474,708	7,395,620

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	826,066	928,572
普通株式に係る当期純利益(千円)	826,066	928,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,867	7,412,879

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 50百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	<p>当社は、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は1億6千9百万円程度(利益)の見込みであります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	889,181	1,057,833	0.7404	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,195,830	796,856	1.2277	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,718	5,764	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,208,586	1,411,730	1.2277	平成24年1月 ～平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,342	13,361	—	平成24年4月 ～平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,302,657	3,285,546	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	763,956	495,506	152,268	—
リース債務	5,764	3,952	2,001	1,643

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,045,894	5,994,370	6,030,299	5,106,189
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	361,794	597,869	451,311	168,114
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (千円)	229,258	437,384	284,989	△23,059
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	30.74	59.09	38.53	△3.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092,286	1,236,227
受取手形	1,131,220	25,532
売掛金	※4 3,613,357	※4 4,291,362
商品及び製品	290,272	289,735
仕掛品	563,164	305,668
原材料及び貯蔵品	295,432	334,791
前払費用	12,826	12,621
繰延税金資産	113,595	82,641
未収入金	191,419	※4 327,605
その他	7,273	3,515
流動資産合計	7,310,850	6,909,701
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,250,588	1,192,896
構築物（純額）	11,084	9,174
機械及び装置（純額）	765,995	638,059
車両運搬具（純額）	5,284	4,517
工具、器具及び備品（純額）	736,367	652,290
土地	1,059,339	1,059,339
リース資産（純額）	7,445	17,753
有形固定資産合計	※1 3,836,105	※1 3,574,032
無形固定資産		
借地権	9,247	9,247
ソフトウェア	14,613	7,164
電話加入権	2,806	2,806
リース資産	1,614	1,372
その他	1,385	1,189
無形固定資産合計	29,667	21,780
投資その他の資産		
投資有価証券	260,770	219,867
関係会社株式	1,034,567	1,034,567
出資金	1,910	1,910
関係会社出資金	3,439,376	3,619,236
繰延税金資産	127,956	121,320
その他	46,245	45,678
貸倒引当金	△16,700	△16,700
投資その他の資産合計	4,894,126	5,025,880
固定資産合計	8,759,899	8,621,693
資産合計	16,070,749	15,531,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,095,158	※4 2,249,625
買掛金	※4 887,421	※4 1,090,940
短期借入金	※1 300,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,090,896	※1 756,896
未払金	175,218	244,741
未払費用	104,161	106,848
未払法人税等	305,026	103,340
未払消費税等	—	22,823
預り金	23,333	22,347
賞与引当金	92,911	164,769
設備関係支払手形	96,795	8,027
リース債務	2,718	5,764
その他	35	35
流動負債合計	5,173,674	5,376,159
固定負債		
長期借入金	※1 2,128,466	※1 1,371,570
退職給付引当金	328,061	311,589
役員退職慰労引当金	120,331	125,031
リース債務	6,342	13,361
固定負債合計	2,583,200	1,821,553
負債合計	7,756,874	7,197,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金	24,025	24,025
資本剰余金合計	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	53,356	51,991
別途積立金	3,380,000	3,680,000
繰越利益剰余金	583,787	306,311
利益剰余金合計	4,111,811	4,132,970
自己株式	△204,739	△254,917
株主資本合計	8,331,744	8,302,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,869	30,955
評価・換算差額等合計	△17,869	30,955
純資産合計	8,313,875	8,333,681
負債純資産合計	16,070,749	15,531,394

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,935,822	13,805,432
売上原価		
製品期首たな卸高	645,703	294,841
当期製品製造原価	15,066,141	12,414,615
製品他勘定振替高	※1 599,411	※1 481,490
製品期末たな卸高	294,841	306,651
合計	14,817,592	11,921,314
製品評価損	4,568	16,916
仕掛品評価損	2,332	6,175
原材料評価損	1,506	1,576
売上原価合計	14,826,000	11,945,983
売上総利益	2,109,822	1,859,449
販売費及び一般管理費		
発送運賃	480,913	318,867
役員報酬	118,450	103,602
従業員給料及び手当	331,668	348,291
賞与引当金繰入額	24,342	41,422
退職給付費用	23,651	4,357
役員退職慰労引当金繰入額	15,130	17,863
福利厚生費	55,161	56,712
消耗品費	20,277	16,460
減価償却費	91,688	108,671
地代家賃及びリース料	86,756	97,866
保険料	17,367	10,920
租税公課	43,009	25,749
交際費	11,561	11,117
その他	265,558	194,331
販売費及び一般管理費合計	※5 1,585,536	1,356,234
営業利益	524,285	503,214
営業外収益		
受取利息	969	454
受取配当金	※2 417,248	※2 137,674
為替差益	36,626	—
雑収入	22,071	14,990
営業外収益合計	476,915	153,119
営業外費用		
支払利息	42,694	35,789
為替差損	—	35,838
雑損失	—	324
営業外費用合計	42,694	71,953
経常利益	958,506	584,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,058	—
固定資産除却損	※4 63,208	※4 4,354
投資有価証券評価損	48,285	91,924
ゴルフ会員権評価損	7,700	—
移転費用	25,720	—
特別損失合計	148,972	96,279
税引前当期純利益	809,533	488,101
法人税、住民税及び事業税	311,842	217,942
法人税等調整額	△65,286	36,603
過年度法人税等	—	45,005
法人税等合計	246,556	299,551
当期純利益	562,977	188,550

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※2		8,499,689	55.7		6,246,796	51.2	
II 労務費			1,340,708	8.8		1,315,263	10.8	
III 経費								
1 外注加工費			2,853,570			2,226,024		
2 減価償却費			646,818			727,376		
3 その他			1,916,092	5,416,480	35.5	1,681,263	4,634,665	38.0
当期総製造費用				15,256,878	100.0		12,196,726	100.0
期首仕掛品棚卸高				371,341			565,497	
合計				15,628,220			12,762,223	
期末仕掛品棚卸高				565,497			311,844	
仕掛品他勘定振替高	※3		△3,418			35,764		
当期製品製造原価			15,066,141			12,414,615		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 当社は、金型については個別原価計算を、プラスチック部品については単純総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 68,568千円 退職給付費用 68,336千円	※2 労務費に含まれる引当金繰入額 賞与引当金繰入額 123,346千円 退職給付費用 11,784千円
※3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 △3,418千円	※3 仕掛品他勘定振替高の内訳 有償支給振替残高 35,764千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,188,960	2,188,960
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,188,960	2,188,960
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,211,687	2,211,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,211,687	2,211,687
その他資本剰余金		
前期末残高	24,025	24,025
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,025	24,025
資本剰余金合計		
前期末残高	2,235,713	2,235,713
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,235,713	2,235,713
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	94,667	94,667
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	94,667	94,667
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	54,786	53,356
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,430	△1,364
当期変動額合計	△1,430	△1,364
当期末残高	53,356	51,991
別途積立金		
前期末残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	300,000
当期変動額合計	—	300,000
当期末残高	3,380,000	3,680,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	228,679	583,787
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
圧縮記帳積立金の取崩	1,430	1,364
別途積立金の積立	—	△300,000
当期変動額合計	355,107	△277,476
当期末残高	583,787	306,311
利益剰余金合計		
前期末残高	3,758,133	4,111,811
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	353,677	21,159
当期末残高	4,111,811	4,132,970
自己株式		
前期末残高	△204,502	△204,739
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	△236	△50,178
当期末残高	△204,739	△254,917
株主資本合計		
前期末残高	7,978,303	8,331,744
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
自己株式の取得	△236	△50,178
当期変動額合計	353,441	△29,019
当期末残高	8,331,744	8,302,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,065	△17,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,935	48,825
当期変動額合計	△44,935	48,825
当期末残高	△17,869	30,955
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,065	△17,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,935	48,825
当期変動額合計	△44,935	48,825
当期末残高	△17,869	30,955
純資産合計		
前期末残高	8,005,369	8,313,875
当期変動額		
剰余金の配当	△209,300	△167,391
当期純利益	562,977	188,550
自己株式の取得	△236	△50,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,935	48,825
当期変動額合計	308,506	19,806
当期末残高	8,313,875	8,333,681

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によっており ます。 (1) 製品 プラスチック部品 ：移動平均法 金型 ：個別法 (2) 原材料 ：移動平均法 (3) 仕掛品 プラスチック部品 ：総平均法 金型 ：個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 2～47年 機械及び装置 2～8年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が平成20年3月31日以前 のものについては、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リ ース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>——</p> <p>——</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は392,416千円であります。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社は、当事業年度から、機械及び装置については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,851千円、それぞれ減少しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は5,756,906千円であります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>985,025千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>51,311千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,914,478千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>26,958千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,777,598千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>1,533千円</td></tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物956,572千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金826,856千円を含む)2,565,012千円、短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p>	建物	985,025千円	構築物	51,311千円	機械及び装置	1,914,478千円	車両運搬具	26,958千円	工具、器具及び備品	2,777,598千円	リース資産	1,533千円	※1 (イ)有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は6,522,741千円であります。 <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,070,175千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>53,220千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,028,249千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>27,355千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,338,829千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>4,911千円</td></tr> </table> <p>(ロ)このうち土地630,185千円および建物902,999千円は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金616,856千円を含む)1,738,156千円、短期借入金400,000千円の担保に供しております。</p>	建物	1,070,175千円	構築物	53,220千円	機械及び装置	2,028,249千円	車両運搬具	27,355千円	工具、器具及び備品	3,338,829千円	リース資産	4,911千円
建物	985,025千円																								
構築物	51,311千円																								
機械及び装置	1,914,478千円																								
車両運搬具	26,958千円																								
工具、器具及び備品	2,777,598千円																								
リース資産	1,533千円																								
建物	1,070,175千円																								
構築物	53,220千円																								
機械及び装置	2,028,249千円																								
車両運搬具	27,355千円																								
工具、器具及び備品	3,338,829千円																								
リース資産	4,911千円																								
2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0"> <tr><td>タチバナ精機㈱</td><td>120,080千円</td></tr> </table>	タチバナ精機㈱	120,080千円	2 (偶発債務) 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table border="0"> <tr><td>タチバナ精機㈱</td><td>80,120千円</td></tr> </table>	タチバナ精機㈱	80,120千円																				
タチバナ精機㈱	120,080千円																								
タチバナ精機㈱	80,120千円																								
3 受取手形裏書譲渡高 41,073千円	3 受取手形裏書譲渡高 11,618千円																								
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>274,564千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>349,225千円</td></tr> </table>	売掛金	274,564千円	買掛金	349,225千円	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>売掛金</td><td>324,963千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>60,138千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>1,129千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>371,276千円</td></tr> </table>	売掛金	324,963千円	未収入金	60,138千円	支払手形	1,129千円	買掛金	371,276千円												
売掛金	274,564千円																								
買掛金	349,225千円																								
売掛金	324,963千円																								
未収入金	60,138千円																								
支払手形	1,129千円																								
買掛金	371,276千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品 599,411千円	※1 他勘定振替高の内訳 固定資産 工具、器具及び備品 481,490千円
※2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金 412,348千円	※2 受取配当金の内訳 関係会社に係る受取配当金 133,248千円
※3 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 4,058千円	—
※4 固定資産除却損の内訳 建物 2,113千円 機械及び装置 59,034千円 工具、器具及び備品 2,060千円	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,580千円 車両運搬具 43千円 工具、器具及び備品 730千円
※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は 3,017千円であります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	0	—	264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 355株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	264	79	—	343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

 取締役会決議による自己株式の取得による増加 78,800株

 単元未満株式の買取りによる増加 288株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	67,035	67,035	取得価額 相当額	54,340	54,340																				
減価償却 累計額相当額	38,026	38,026	減価償却 累計額相当額	39,742	39,742																				
期末残高 相当額	29,009	29,009	期末残高 相当額	14,598	14,598																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,009千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,397千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	14,411千円	1年超	14,598千円	合計	29,009千円	支払リース料	16,397千円	減価償却費相当額	16,397千円			<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,598千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	9,004千円	1年超	5,594千円	合計	14,598千円	支払リース料	14,411千円	減価償却費相当額	14,411千円		
1年以内	14,411千円																								
1年超	14,598千円																								
合計	29,009千円																								
支払リース料	16,397千円																								
減価償却費相当額	16,397千円																								
1年以内	9,004千円																								
1年超	5,594千円																								
合計	14,598千円																								
支払リース料	14,411千円																								
減価償却費相当額	14,411千円																								
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産			ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース 資産																						
(1) リース資産の内容			(1) リース資産の内容																						
・有形固定資産			・有形固定資産	同左																					
主として、本社におけるホストコンピュータ（工 具、器具及び備品）であります。																									
・無形固定資産			・無形固定資産	同左																					
主として、ソフトウェアであります。																									
(2) リース資産の減価償却の方法			(2) リース資産の減価償却の方法	同左																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																									

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,034,567
(2) 関連会社株式	—
計	1,034,567

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払社会保険料		未払社会保険料
	たな卸資産		その他
	その他		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産(固定)		建物圧縮記帳積立金
	建物圧縮記帳積立金		投資有価証券
	投資有価証券		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	みなし外国税額控除の額		みなし外国税額控除の額
	住民税均等割等		住民税均等割等
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		過年度税額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112円27銭	1株当たり純資産額	1,126円84銭
1株当たり当期純利益金額	75円32銭	1株当たり当期純利益金額	25円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,313,875	8,333,681
普通株式に係る純資産額(千円)	8,313,875	8,333,681
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,739,548	7,739,548
普通株式の自己株式数(株)	264,840	343,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,474,708	7,395,620

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	562,977	188,550
普通株式に係る当期純利益(千円)	562,977	188,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,474,867	7,412,879

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 100,000株 (上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 50百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成21年5月20日から平成21年9月18日まで</p>	<p>当社は、平成22年4月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は1億6千9百万円程度(利益)の見込みであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社大垣共立銀行	410,072	132,453
株式会社十六銀行	125,767	46,659
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	57,100	27,979
株式会社日立製作所	15,287	5,335
日本電産サンキョー株式会社	5,000	4,135
日本特殊陶業株式会社	2,201	2,795
日本アジア投資株式会社	10,000	510
計	625,428	219,867

【債券】

該当事項ありません。

【その他】

該当事項ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,235,614	27,457	—	2,263,071	1,070,175	85,149	1,192,896
構築物	62,395	—	—	62,395	53,220	1,909	9,174
機械及び装置	2,680,474	42,729	56,894	2,666,309	2,028,249	167,084	638,059
車両運搬具	32,243	1,080	1,450	31,873	27,355	1,803	4,517
工具、器具及び備品	3,513,966	490,198	13,045	3,991,119	3,338,829	568,508	652,290
土地	1,059,339	—	—	1,059,339	—	—	1,059,339
リース資産	8,978	13,686	—	22,665	4,911	3,378	17,753
有形固定資産計	9,593,012	575,151	71,390	10,096,773	6,522,741	827,832	3,574,032
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9,247	—	—	9,247
ソフトウェア	—	—	—	42,314	35,150	7,588	7,164
電話加入権	—	—	—	2,806	—	—	2,806
リース資産	—	—	—	2,185	812	534	1,372
その他	—	—	—	2,014	824	195	1,189
無形固定資産計	—	—	—	58,568	36,787	8,318	21,780
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主な増加はつぎのとおりであります。

建物	第二工場	バルコニー改修工事	1式	8,500千円
機械及び装置		ワイヤーカット放電加工機	1台	17,000千円
		ラミネート自動梱包装置	1台	5,580千円
		多軸ロボット取出機	1台	5,300千円
		ロール式ホットスタンプ	1台	4,668千円
工具、器具及び備品		射出成形用金型	187台	488,467千円

2 主な減少はつぎのとおりであります。

機械及び装置		ワイヤーカット放電加工機	1台	16,750千円
		モニタリングシステム	1台	13,710千円
		射出成形機	1台	14,200千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,700	16,700	—	16,700	16,700
賞与引当金	92,911	164,769	92,911	—	164,769
役員退職慰労引当金	120,331	17,863	13,162	—	125,031

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額16,700千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,293
預金の種類	当座預金	892,981
	普通預金	209,952
	自由金利型定期預金	130,000
	小計	1,232,934
計		1,236,227

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケイテック(株)	9,897
ソニーイーエムシーエス(株)	6,891
フィグラ(株)	5,148
(株)アラクス	2,349
カイインダストリーズ(株)	625
その他	620
計	25,532

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	11,298
平成22年5月	3,865
平成22年6月	9,966
平成22年7月	401
計	25,532

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,603,798
(株)デンソー	569,454
(株)東海理化電機製作所	327,569
ムトーベトナムCO.,LTD.	241,565
アンデン(株)	166,148
その他	382,824
計	4,291,362

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)} \times \frac{2}{365}$
3,613,357	15,796,223	15,118,219	4,291,362	77.9	91.3

(注) 金額には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
プラスチック部品	155,852
金型	133,882
計	289,735

(e) 仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック部品	141,523
金型	164,145
計	305,668

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
プラスチック原材料	121,398
組立部品	207,423
金型部品	5,969
計	334,791

(g) 未収入金

区分	金額(千円)
有償支給未収入金	265,419
その他	62,185
計	327,605

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大英エレクトロニクス(株)	584,962
タチバナ精機(株)	449,605
計	1,034,567

(i) 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	1,165,457
ムトーシンガポールPTE LTD	362,025
ムトーテクノロジーハノイCO.,LTD.	507,671
豊武光電(蘇州)有限公司	1,584,082
計	3,619,236

(2) 負債の部

(a) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CBC(株)	303,135
磐田電工(株)	235,746
(株)エスケイケイ	216,210
山宗(株)	209,474
(有)緑塗工	82,307
その他	1,202,751
計	2,249,625

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	736,953
平成22年5月	543,987
平成22年6月	489,177
平成22年7月	479,506
計	2,249,625

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
ムトーベトナムCO.,LTD.	234,953
豊武光電(蘇州)有限公司	89,027
CBC(株)	75,672
大信化学(株)	58,181
(株)エスケイケイ	55,986
その他	577,118
計	1,090,940

(c) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	319,560
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	297,296
(株)十六銀行 蘇原支店	140,040
計	756,896

(d) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行 各務原支店	628,690
(株)三菱東京UFJ銀行 岐阜支店	492,610
(株)十六銀行 蘇原支店	250,270
計	1,371,570

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.muto.co.jp/hp-data/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|--|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第49期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第49期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | 第50期第1四半期 | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月7日
東海財務局長に提出 |
| | 第50期第2四半期 | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
東海財務局長に提出 |
| | 第50期第3四半期 | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
東海財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書
及び確認書 | 事業年度(第49期)(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に
係る訂正報告書及び確認書であります。 | | | 平成21年7月30日
東海財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成21年7月3日
平成21年8月5日
平成21年9月4日
平成21年10月5日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 幸 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑 原 雅 行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ムトー精工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ムトー精工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ムトー精工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付けで、退職一時金制度及び適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成するものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループを対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、当社グループのうち3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。